

2023 年度  
国際政治経済学部

学校推薦型選抜

【小論文】

60 分 100 点

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。

総務省の有識者会議「プラットフォームサービスに関する研究会」（座長・宍戸常寿東大教授）は2019年以降、誹謗中傷やフェイクニュース対策について議論を重ねてきた。

SNSやブログなど大規模PF（注1）は、国民の表現の場として重要な意味をもつようになった。同省が運営を委託する「違法・有害情報相談センター」に寄せられた相談も21年度は6000件を超え、10年前の4倍に達した。その主戦場は海外PFで、多い順にツイッター、グーグル、メタと続く。

かつては海外に比べて少ないといわれたフェイクニュースも、昨年3月の同省委託調査では全体の21%が「SNSやブログで週1回以上フェイクニュースに接する」と回答している。

「対応は急務。とはいえ単純に法規制すればいいという話ではない」と話すのは総務省幹部だ。誹謗中傷は、時には人を死に追いやるほどのダメージを与えるが、それらの投稿が名誉毀損きよんやプライバシー侵害などの違法な表現か、それとも正当な批判として表現の自由の範囲内にあるものなのか、線引きは難しい。

フェイクニュースはさらに複雑だ。意図的な虚偽もあれば、悪意はなくても誤った情報も、事実関係は間違っていないけれども異なる文脈で使われ、誤った印象を植え付けるものもある。

情報規制の危うさが極端に出た例がロシアのウクライナ侵攻後の状況だろう。

ロシアでは3月に刑法を改正し、軍に関する報道を裁判所が「虚偽」と認定すれば最高で禁錮15年が科されることになった。摘発を恐れた独立系メディアは次々と活動を停止した。

一方で、ウクライナ政府もロシアからの偽情報を止めるようPFに要請。これを受け、ユーチューブは10日間で1万5000以上の動画を削除した。だが、その中にはブチャでの市民殺害に関するコメントや、戦争犯罪の記録もあり、過剰な削除との批判もある。

表現の自由の問題に詳しい京都大学の曾我部真裕教授は「国家が基準を設けてPFに削除義務を課せば、PFの営業の自由やユーザーの表現の自由を奪う恐れがあり、一方で、投稿の削除を全くの『PF任せ』にすれば、誹謗中傷を放置したり、逆に削除し過ぎたりして、今度はユーザーの表現の自由がPFによって奪われてしまう」と指摘する。

研究会ではこのため、「政府の介入は慎重であるべきだ」（20年2月の報告書）として、事業者の自主的な対応に委ねる方針を基本とし、その上で事業者ヒアリングを実施し、対応に関する情報公開を「要請」してきた。

ヒアリングでの質問項目は、日本における削除要請の件数や、対応件数、それらの措置に対する異議申し立ての件数や、こうした対応に当たる体制など。狙いは、PF事業者の対応の「透明性」と「説明責任」の確保だ。だが、簡単には進まなかった。海外事業者はなかなか応じてくれないのだ。

ある委員は「対応にはコストもかかり、法的根拠がないまま『お願い』をされても事業者も困るだろう。自主規制の限界が見えた形だ」とも話す。

欧米では、こうした問題に法規制での対応が進みつつある。注目されているのが今年4月、EU理事会と議会の間で暫定合意に至ったDSA（注2）だ。義務は業態や規模に応じて異なるが、欧州で4500万人以上のユーザーをもつ超大規模PFに対してはモニタリングを行い、義務違反には前年度の総売上高の最大6%の罰金を科す。

基本的には違法コンテンツの削除や異議申し立てについての透明性と説明責任の確保が狙いだが、治安や健康に関する緊急時には削除体制の強化などを要請することもできるなど、強い規制も盛り込まれそうだ。

日本でも総務省の研究会が今月中にも報告書をまとめ、意見公募を経て具体的な制度整備に入るとみられる。ただ、まずは誹謗中傷のみを対象とし、違法性の認定が難しいフェイクニュースは対象外とする見通しだ。また、法規制に踏み出すとしても、削除を義務づけるわけではなく、削除や異議申し立ての件数、対応の体制などの情報開示の義務にとどまることになりそうだ。

曾我部教授は、「事業者に自主的な取り組みを求め、その取り組みについての情報開示に義務を課すアプローチは評価できる」と話す。技術が急速に変化する中でも事業者の創意工夫で対応に実効性を確保しやすい上、法律にすることで政府の規制も透明化され、過剰規制に対しての国民のチェック機能も働くとみる。

(注)

(1) PF プラットフォームの略。

(2) DSA Digital Services Actの略。デジタル市場法(DMA)と並ぶEUのPF規制の2本柱の一つで、DMAがPFと

P F利用企業の公正な競争環境の整備を目的とするのに対し、こちらはユーザー保護を目的として情報流通に関するP Fの責任を規定している。

〔読売新聞〕 2022年6月24日朝刊より一部抜粋

問一 海外の事例を含めて、大規模プラットフォーム事業者に対する規制の現状を400字以内で説明しなさい。

問二 あなたが普段感じている、大規模プラットフォームのメリットとデメリットを400字以内で述べなさい。